

## 浜の活力再生広域プラン（第2期）

## 1 広域水産業再生委員会

組織名	京都府広域水産業再生委員会
代表者名	会長 西川 順之輔（京都府漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	京都府水産業再生委員会（京都府漁業協同組合（以下「漁協」）、一般社団法人京都府機船底曳網漁業連合会、京都府定置漁業協会、京都府釣漁業連合会、京都府水視組合連合会、公益財団法人京都府水産振興事業団、舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町、京都府）
オブザーバー	なし

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	京都府舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町 定置網漁業（47経営体、284名）、底びき網漁業（11経営体、61名）、釣・延縄 漁業（84経営体、84名）、採介藻・養殖等漁業（127経営体、127人）
---------------------------	---

## 2 地域の現状

## (1) 地域の水産業を取り巻く現状等

## ■京都の海と水産業の特徴

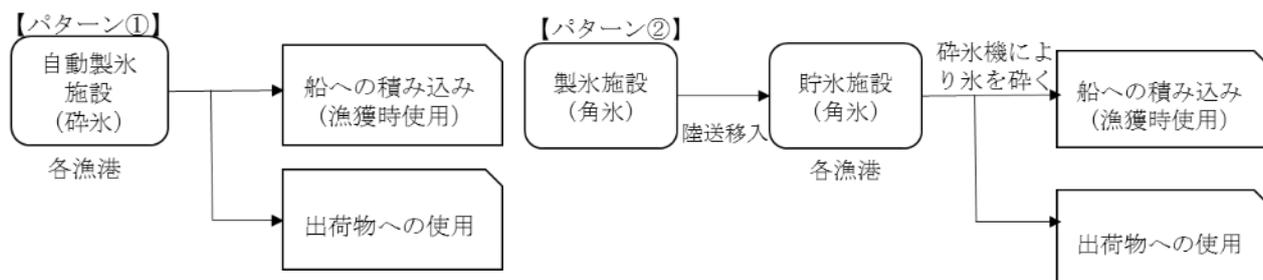
- ・京都の海は、日本海に面し、海岸線は東の福井県境（舞鶴市）から西の兵庫県境（京丹後市）までの約315km。海岸部には、舞鶴市、宮津市、京丹後市及び伊根町の3市1町があり、沿岸漁業を中心に多様な漁業が営まれている。
- ・近年の府の海面漁業漁獲量は、約9.7千トン（平成27～令和元年平均）、漁獲金額は35億円前後で推移。主な漁業種類は、定置網（大型、小型）、底びき網（沖底、小底）、釣延縄、刺網、採貝藻で、水揚げは定置網が最も多く、次いで底びき網で、両漁業で漁獲量の約9割、金額の約8割を占める。定置網ではブリ、サワラ、マダイ、マアジ、イワシ類、底びき網ではズワイガニ、アカガレイなどのカレイ類、ニギス、ハタハタ、ノドグロ、釣・延縄ではマダイ、アカアマダイなどを主に漁獲。また、舞鶴湾・栗田湾・宮津湾・久美浜湾などではトリガイ、カキ類等の貝類養殖が盛んに行われている。

## ■水揚げ方法と氷の供給状況

- ・漁獲物は、砕氷・流動氷を使用し漁協が府内4箇所（舞鶴、宮津、間人、網野）に開設している産地市場に集出荷。
- ・また、舞鶴市内には、漁協の大型冷凍冷蔵庫が整備されており、同施設は、多獲性魚の魚価維持、輸出用の原料確保等のための役割を担っている。
- ・府内の各漁港では、水揚げされる水産物の鮮度保持のために細かく砕いた氷（砕氷）を大量に使用す



るが、その供給体制は水揚量や立地等によって異なり、①各漁港の製氷・貯氷施設で対応、②近隣製氷施設から氷を移入し貯氷施設において、その都度砕氷にして対応する2つのパターンに大別される。



■氷の安定供給に向けた課題

- ・製氷装置は、技術革新により、大きな塊で製氷・貯氷し利用時に細かく砕く旧タイプ（角氷タイプ）から、利便性を重視し最初から細かな氷を製氷・貯氷する新タイプ（砕氷タイプ）へ移行。
- ・また、現在は、コスト、迅速性等の観点から新タイプが主流で、漁協では、第1期広域プランに基づき京丹後市（湊、浜詰、間人地区）に新タイプの自動製氷施設（砕氷）を整備した。伊根町においては、漁協伊根支所の角氷製氷施設で製造された氷が、町内及び宮津市養老地区へ供給されているが、同施設は老朽化が顕著で、製造能力が大きく低下しているとともに、施設の維持管理費が増大し、他の製氷施設で製造した氷より高い価格で販売、供給している状況にある。



■府の内湾等での漁業の状況

- ・府は、生産力の高い内湾を複数有す日本海側有数の二枚貝生産地であり、特に舞鶴湾、栗田湾、宮津湾・久美浜湾では、全国に先駆けてトリガイの養殖生産を開始するとともに、イワガキのブランド化を推進するなど、二枚貝類の生産に力を入れ、技術指導や養殖筏等の施設整備、選別の厳格化のための重量式自動選別機の整備を進め、ブランド力の維持・向上を進めてきた。
- ・現在、トリガイやイワガキの生産量は増加傾向にあるが、特にイワガキにおいては生産量の安定化に向けた種苗の安定的確保に課題がある。また、トリガイは成長が早いものの環境の変化に弱い特徴があり、特に地球温暖化の影響を受けて発生する高水温や餌不足といった条件に著しく弱いため、生育不調による小型化や、大量斃死が発生することが大きな課題となっている。

- ・このほか、貝類ではサザエ・アワビの資源増大、生産安定化に向けた栽培漁業が進められており、観光を主産業とする京都北部の地域ニーズに対応していくためにも、トリガイをはじめとする貝類等の水産物の一層の安定供給が求められているところである。

#### ■市場流通と漁業施設の状況、今後の展開

- ・漁協が4つの産地市場（舞鶴、宮津、間人、網野）を開設しているが、取扱量の減少が顕著となる中、漁獲物の量から質への転換を一層進めるとともに、輸出品目の取扱量を第1期プラン前に比べ約20倍に増加させてきたところであるが、この取組みによりさらに競争力を高める必要がある。
- ・そのためには、衛生管理に対応した整備を推進するとともに、各市場が有するそれぞれの役割並びに地域経済に果たす効果を加味しつつ、市場の再編に向けた検討を進めていかなければならない。
- ・併せて、令和2年8月より漁協が入札に参加し、魚価維持・向上に向けた取組みを始めたところであり、今後の市場業務の効率的な推進を図るためにIT化を進め、情報の早期収集による販路確保等魚価向上に期する必要がある。
- ・また、HACCPの考え方を取り入れた高度衛生化（以下「高度衛生化」）対応の市場への整備を進めるにあたっては、生産現場から市場や流通段階までの対応が必要であるが、生産現場の漁港では、海水ろ過殺菌装置が整備されていない箇所もあることから、拠点漁港には衛生管理対応機器を整備して、衛生管理体制の確立を図る必要がある。
- ・府沿岸域には、漁業生産活動に必要な船舶給油所・船舶上架施設・漁業無線海岸局など共同利用施設が配置されているが、各施設とも老朽化による改修が必要な状況にあり、これらの利用状況等を勘案し、今後、改修・統廃合を進めていく必要がある。



#### ■クロマグロ資源管理

- ・クロマグロは、TAC管理に移行されたことから、漁獲上限を厳守するために府内の定置網漁業を休漁せざるを得ない状況が想定され、かかる事態となれば、本広域浜プランに掲げる市場の集約・再整備という機能再編に支障が生じることとなるため、引き続き、クロマグロの混獲回避など資源管理を一層推進していく必要がある。

#### ■府漁業、漁村の将来を担う中核的人材の育成

- ・府漁業を支える人材は、著しい高齢化とそれに伴う減少が進み、この20年間で漁協組合員数は6割近く（平成11年3,026人、令和元年1,852人）まで減少した。漁業者の減少は、地域で受け継がれてきた漁業技術が途絶えるばかりでなく、漁村地域における漁業の存続が危惧される状況にある。
- ・こうした課題に対処するため、漁協を始めとする漁業団体、府、地元市町が連携し、京都府漁業者育成校「海の民学舎」を平成27年4月に立ち上げ、現在、新規就業者の確保育成とともに、学舎修了生など若手漁業者等の経営力を高める取組みが行われており、今後も、これら取組みを強化、継続し、府漁業、漁村の将来を担う中核的な人材育成に努めていくとともに、地域での受入及び支援体制の拡充を図っていく必要がある。

## (2) その他の関連する現状等

#### ■水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立等

- ・国において、水産業の成長産業化を目指す水産政策改革の取組みが進められ、改正漁業法の施行など、水産業は大きな変革期を迎えている。
- ・京都府においては、将来（2040年）を展望した新たな府総合計画、府農林水産ビジョンが策定され、現在、これらに基づく各種施策が推進されている。
- ・温暖化による海洋環境の変化、少子高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の発生など、社会経済情勢とともに漁業の生産販売環境が大きく変化する中、府漁業、漁村の将来を担う人材の育成を図りつつ、漁業生産の拡大・安定化、地元観光産業等への高品質な水産物の安定供給の実現等が求められている。

#### ■地元地域と施策の状況

- ・漁業地域の舞鶴市、宮津市、伊根町、京丹後市の人口は年々減少傾向にあり、平成初期には200千人近くであった合計人口が、令和2年には約148千人まで減少した。また、高齢化も進行しており、65歳以上の割合は約30%となっている。
- ・平成27年7月に京都府域を縦断する高速道路網が完成し、北部地域への移動の利便性が大きく向上し、京都市などの都心部と北部地域の「人・モノ」の移動・交流が飛躍的に増大している。
- ・府では、府総合計画、府農林水産ビジョンが推進され、希望と活力に満ちた農林水産業と農山漁村暮らしの共創を目指した取組みとともに、市町、観光団体などと連携して「海の京都」づくりが進められている。
- ・こうした中、府内全域を対象として定置網、底びき網、釣・延縄漁業の3つの漁業種類の「浜の活力再生プラン（第1期プラン）」を平成26年12月に策定、さらに、平成31年3月に第2期プランとして更新し、現在、第2期プランをもとに、付加価値向上策並びに資源の有効活用による漁業所得向上を基本とした取組みが実践されているところである。

### 3 競争力強化の取組方針

#### (1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

##### ①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

##### ②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

・改正漁業法の施行や持続可能な漁業、資源利用に向けた資源管理の強化など、水産業は大きな変革期を迎えているとともに、温暖化による海洋環境の変化など、社会経済情勢、漁業の生産販売環境が大きく変化する中、定置網、底びき網、釣・延縄漁業の「浜の活力再生プラン」に基づく府内産水産物の生産量の増加や付加価値向上対策、採介藻・養殖等漁業におけるイワガキ等貝類の生産安定・価格向上策等を引き続き実践するとともに、その効果が最大限に発揮できるよう、府内における氷供給体制の再編整備を行い、漁業所得の向上、漁業経営の安定化を図る。

また、京丹後市の市場整備に続き、産地市場のIT化、高度衛生化を進めていくとともに、府内4市場の役割と地域に果たす機能を勘案し、産地市場の集約・再整備へ繋げる。

・併せて、生産現場(拠点漁港)における衛生管理の向上を図るために、海水ろ過殺菌装置を整備し、生産から流通の各段階における衛生管理体制の構築を図り、安心・安全な水産物の供給に資する。

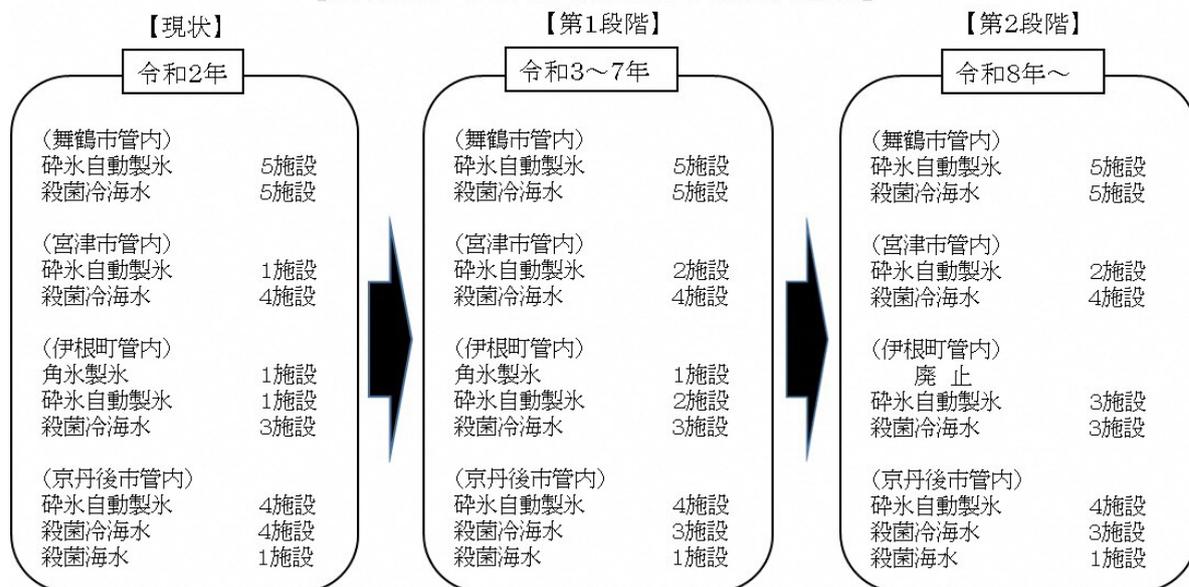
・市場の集約・再整備により、水産業の競争力強化を図ることとしているが、これを推進するためには、府内全域で水揚げされる定置網漁業の安定的な操業が必要である。そのため、水産資源の持続可能な

利用を図るため、定置網にクロマグロの入網があった際には混獲を回避するための取組みを推進し、適切な資源管理を実施する。

**【氷供給体制、鮮度保持体制強化】**

- ・本府における氷供給体制として、第1期広域プランで、京丹後市域の湊、浜詰、間人地区に砕氷自動製氷施設を、また間人地区に殺菌冷海水装置を整備し、同市域の水揚げ現場での高鮮度出荷体制を整備し、漁業経営の安定・向上を図った。
- ・第2期広域プランでは、伊根町内の生産拠点である伊根、蒲入の2地区と宮津市養老地区に砕氷自動製氷施設を整備し、伊根町及び宮津市内での安定した氷の供給体制の確立を図る。なお、これら施設の整備後に、漁協伊根支所の角氷製氷施設は廃止する。
- ・これらを通じ、最終的には、府内拠点漁港に砕氷自動製氷施設及び殺菌冷海水装置を整備し、水揚げ現場での鮮度管理を徹底することで、府内産水産物の取扱を更に効果的に行い、生産と流通段階における連携を促進し、府漁獲物全体の高鮮度化を推進する。

**【京都府における製氷・殺菌冷海水施設】**



**【市場のIT化、高度衛生化、再編】**

- ・産地市場については、量から質への転換の一層の推進を図りつつ、産地市場のIT化、高度衛生化に係る整備を行う。舞鶴市場を主対象とするとともに、他市場についても、費用対効果を見極めつつ対策を講じるとともに、府内各市場の役割分担、地域経済への効果も考慮し、再編整備へ向けた協議を進めることとする。

**【漁業生産施設の整備・統廃合】**

- ・本府沿岸域には、漁業生産活動に必要な船舶給油所・船舶上架施設・漁業無線海岸局など共同利用施設が配置されているが、老朽化が進み維持コストが嵩む状況にあり、コスト削減により漁業経営の安定に結びつける必要がある。施設の改修にあたっては、利用状況等を勘案し改修・統廃合を進める。

**【貝等特産化の取組】**

- ・「丹後とり貝」「丹後の海育成岩がき」をはじめとしたブランド化へ向けた取組みを漁業者・漁協・行政・試験研究機関が連携し進め、知名度も向上してきたところである。今後、更なるブランド力を高めるためには、サイズ別の選別を強化し他産地との差別化により競争力を高める必要がある。そこで、統一的基準による規格の策定、トリガイやイワガキ養殖用種苗の安定確保、新たな加工品開発などに取り組み、二枚貝等の生産拡大、特産化を図る。
- ・また、トリガイ及びイワガキの養殖の安定生産により養殖漁業者の収入を増加させることを目的として、高水温等の環境変化に耐えるトリガイ種苗の生産施設や、十分な数量のイワガキ種苗が付着した採苗器の生産施設を整備する。
- ・なお、イワガキを重点対象種として位置付けるとともに、アワビ、サザエについては、栽培漁業の推進により、安定した漁業生産の実現に努めつつ、これら貝類の選別の強化による魚価向上を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

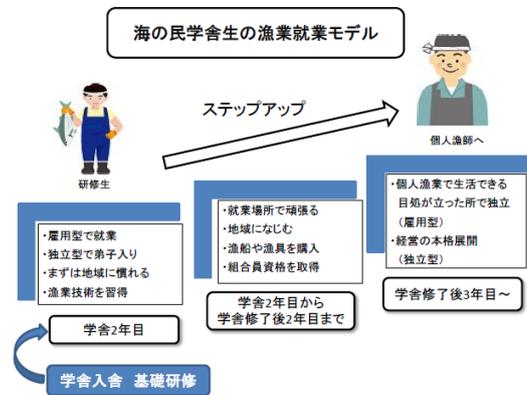
①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）



②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

■府漁業、漁村の将来を担う中核的人材の育成

- ・現在、京都府漁業者育成校「海の民学舎」により、新規就業者の確保育成とともに、学舎修了生など若手漁業者等の経営力を高める取組みが行われており、今後も、これら取組みを強化、継続し、将来の府漁業、漁村を担う中核的な人材育成に努めていくとともに、地域での受入及び支援体制の拡充を図っていく必要がある。
- ・大型定置網、底びき網、釣・延縄漁業を強化・改革を進めるべき主な漁業と定め、当該漁業が持続的維持・発展していく方策を検討するとともに、それら漁業を将来にわたり担う人材を育成する。
- ・なお、漁業経営に関する意識が高く、リーダー力・マネジメント力のある志の高い意欲ある漁業



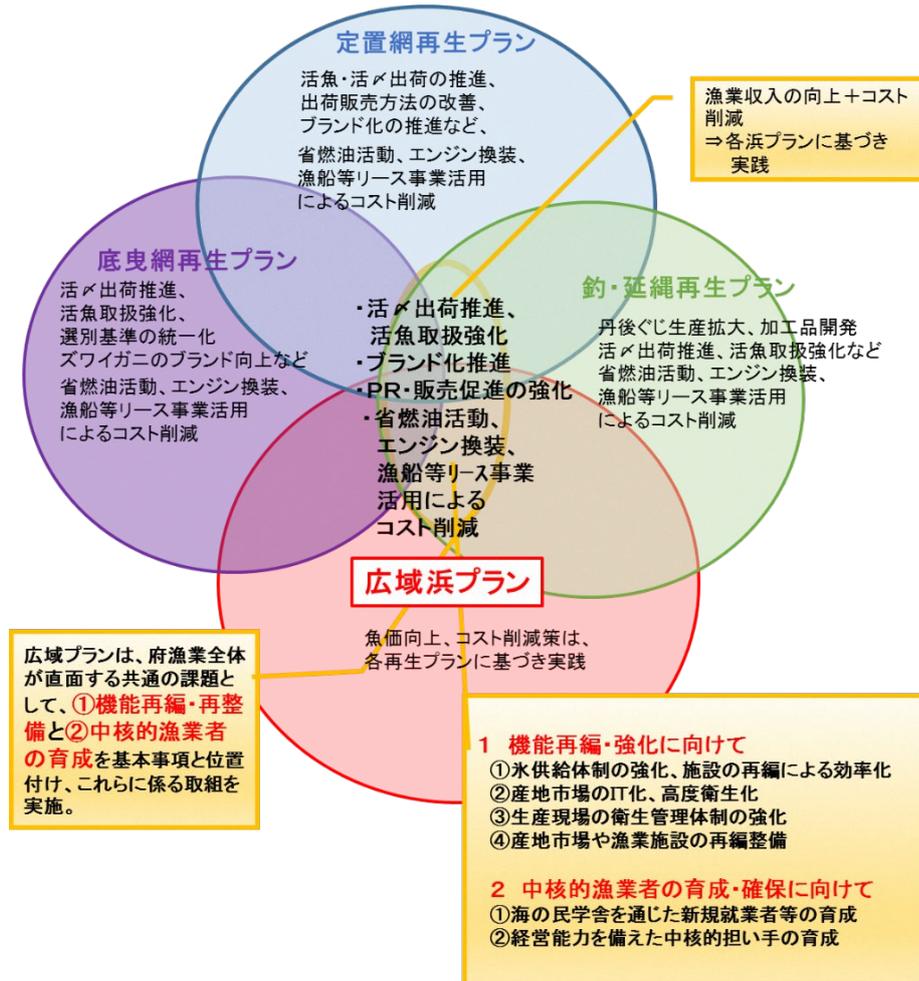
者の育成に努めていくとともに、関係機関で連携し、研修修了後の組合員資格の取得や住居斡旋、後見人設置など漁村定住に向けた支援を行う。

- 当広域委員会は、これら担い手の育成に必要な研修等の実施、漁船・漁具等の導入推進、高付加価値化や資源管理などの取組みに対する支援を積極的に行う。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

京都府資源管理指針に基づく資源管理計画による自主的資源管理を推進する。

【浜の活力再生プランと浜の活力再生広域プランとの関係】



(4) 具体的な取組み内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

取組み内容	<p><b>1 機能再編・地域活性化</b></p> <p><b>【氷供給体制、鮮度保持体制強化】</b>（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・氷の安定供給と鮮度向上のために老朽化が著しい舞鶴市竜宮浜地区に設置の砕氷自動製氷施設の更新を行う。</li><li>・伊根町地域における製氷施設の効率的利用を進めるとともに、府内における氷の安定供給に向けた機能再編に関する検討を府・町と行う。</li><li>・生産現場における衛生管理・鮮度保持体制の強化に向けた施設整備に向け計画策定の検討を行い、令和4年からの海水ろ過殺菌施設の整備につなげる。</li></ul> <p><b>【市場のIT化、高度衛生化、再編】</b>（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・府内産地市場の業務効率化に向け、産地市場のIT化に向けた検討を行う。</li><li>・京都府・舞鶴市と連携し、舞鶴市場の高度衛生化基本計画の検討・策定を行う。</li><li>・舞鶴市場における荷受体制の効率化に向け、漁獲物自動選別機を整備する。</li><li>・府内市場の再編・集約化に向けた検討を行う。</li></ul> <p><b>【漁業生産施設の整備・統廃合】</b>（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・老朽化の進行している共同利用施設の整備計画の検討を行うとともに、伊根町蒲入地区における漁船保管施設の改修を行う。</li><li>・伊根漁港の一部改修に伴い、同漁港に設置されている漁業生産施設の再編に向けて、府・町と連携し整備計画の検討を行う。</li></ul> <p><b>【貝等特産化の取組】</b>（取組主体：漁協・生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・イワガキのサイズ別選別の厳格化のために導入した自動計量機を活用し、ブランド力向上のためにPR活動を行う。</li><li>・イワガキの生産拡大、品質及び価格向上に向けて、種苗の安定的な確保対応と種苗に由来する育成員の品質差を解消するための対応方策について、府・試験研究機関の協力を得て検討を進める。</li><li>・自動計量機をイワガキ以外の貝類の選別にも活用し、サイズ別選別を強化し価格向上を図る。</li></ul> <p><b>2 中核的担い手の育成</b>（取組主体：漁協・業種別団体、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・海の民学舎生等の新規就業希望者に対して、主要漁業現場での実践的な研修の場の提供等に積極的に協力する。</li><li>・府や市町と協力し、漁業、海業の経営について学ぶ研修を開催し、若手・中堅漁業者の経営力向上を図る。</li><li>・府や市町と協力し、当広域委員会で認定した中核的担い手の収益向上等に必要な漁船・漁具購入や省エネ機器導入等の投資及び燃費向上のための統一的な航行規制や船底状態改善の取組みを支援し、地域に定住するように住居確保等の漁村生活支援や地域住民との交流を支援する。</li></ul>
-------	--

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</li> <li>・水産業成長産業化沿岸地域創出事業</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査、クロマグロ混獲回避活動支援)</li> <li>・経営体育成総合支援事業</li> <li>・水産基盤整備事業</li> </ul>
-----------	---

2年目（令和4年度）

取組み内容	<p><b>1 機能再編・地域活性化</b></p> <p><b>【水供給体制、鮮度保持体制強化】</b>（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産現場における衛生管理・鮮度保持体制の強化に向け、前年度の検討結果に基づき海水ろ過殺菌施設を拠点漁港2ヶ所（舞鶴市予定）に整備する。</li> </ul> <p><b>【市場のIT化、高度衛生化、再編】</b>（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内市場の業務効率化に向け、入札業務のIT化へ向けた計画づくりを行う。</li> <li>・京都府・舞鶴市と連携し、舞鶴市場の高度衛生化整備基本計画に基づく年次計画の検討を行う。</li> <li>・府内市場の再編・集約化に向けた検討を継続する。</li> </ul> <p><b>【漁業生産施設の整備・統廃合】</b>（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化の進行している共同利用施設に関し、前年度の検討結果に基づき船舶給油施設・船舶上架施設を順次改修・整備を行う。</li> <li>・伊根漁港の一部改修に伴い、漁港に設置されている漁業生産施設の再編に向けて整備計画の策定に向けた検討を引き続き行う。</li> </ul> <p><b>【貝等特産化の取組】</b>（取組主体：漁協、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イワガキのサイズ別選別の厳格化のために導入した自動計量機を活用し、ブランド力向上のためにPR活動を継続する。</li> <li>・イワガキの生産拡大、品質及び価格向上に向けて、種苗の安定的な確保対応と種苗に由来する育成貝の品質差を解消するための対応方策について、府・試験研究機関の協力を得て検討を継続する。</li> <li>・自動計量機をイワガキ以外の貝類の選別にも活用し、サイズ別選別を強化し価格向上を図る。</li> </ul> <p><b>2 中核的担い手の育成</b>（取組主体：漁協・業種別団体、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海の民学舎生等の新規就業希望者に対して、主要漁業現場での実践的な研修の場の提供等に積極的に協力する。</li> <li>・府や市町と協力し、漁業、海業の経営について学ぶ研修を開催し、若手・中堅漁業者の経営力向上を図る。</li> <li>・府や市町と協力し、当広域委員会で認定した中核的担い手の収益向上等に必要漁船・漁具購入や省エネ機器導入等の投資及び燃費向上のための統一的な航行規制や</li> </ul>
-------	---

	船底状態改善の取組みを支援し、地域に定住するように住居確保等の漁村生活支援や地域住民との交流を支援する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</li> <li>・水産業成長産業化沿岸地域創出事業</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査、クロマグロ混獲回避活動支援)</li> <li>・経営体育成総合支援事業</li> <li>・水産基盤整備事業</li> </ul>

3年目（令和5年度）

取組み内容	<p><b>1 機能再編・地域活性化</b></p> <p><b>【氷供給体制、鮮度保持体制強化】</b>（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産現場における衛生管理・鮮度保持体制の強化に向け、これまでの検討結果に基づき海水ろ過殺菌施設の拠点漁港1ヶ所（京丹後市予定）の改修を行うとともに、砕氷自動製氷施設を拠点漁港に1ヶ所（宮津市養老地区予定）に整備する。</li> </ul> <p><b>【市場のIT化、高度衛生化、再編】</b>（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内市場の業務効率化に向け、入札業務（電子入札）のシステム導入を図り、舞鶴市場で試行するとともに、他市場での電子入札の実施に向けた検討を行う。</li> <li>・京都府・舞鶴市と連携し、舞鶴市場の高度衛生化整備計画に基づく年次計画の検討を継続する。</li> <li>・府内市場の再編・集約化に向けた検討・調整を進める。</li> </ul> <p><b>【漁業生産施設の整備・統廃合】</b>（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化の進行している共同利用施設に関し、これまでの検討結果に基づき、船舶給油施設・船舶上架施設を順次改修・整備を行う。</li> <li>・伊根漁港の一部改修に伴い、漁港に設置されている漁業生産施設の再編に向けて整備計画の策定に向けた検討・国庫事業活用に向けた調査調整を行う。</li> </ul> <p><b>【貝等特産化の取組】</b>（取組主体：漁協、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イワガキのサイズ別の選別の厳格化のために導入した自動計量機を活用し、ブランド力向上のためにPR活動を継続する。</li> <li>・イワガキの生産拡大、品質及び価格向上に向けて、種苗の安定的な確保対応と種苗に由来する育成員の品質差を解消するための対応方策について、府・試験研究機関の協力を得て検討を継続する。</li> <li>・自動計量機をイワガキ以外の貝類の選別にも活用し、サイズ別選別を強化し価格向上を図る。</li> </ul>
-------	--

	<p><b>2 中核的担い手の育成</b>（取組主体：漁協・業種別団体、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海の民学舎生等の新規就業希望者に対して、主要漁業現場での実践的な研修の場の提供等に積極的に協力する。</li> <li>・府や市町と協力し、漁業、海業の経営について学ぶ研修を開催し、若手・中堅漁業者の経営力向上を図る。</li> <li>・府や市町と協力し、当広域委員会で認定した中核的担い手の収益向上等に必要な漁船・漁具購入や省エネ機器導入等の投資及び燃費向上のための統一的な航行規制や船底状態改善の取組みを支援し、地域に定住するように住居確保等の漁村生活支援や地域住民との交流を支援する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</li> <li>・水産業成長産業化沿岸地域創出事業</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査、クロマグロ混獲回避活動支援)</li> <li>・経営体育成総合支援事業</li> <li>・水産基盤整備事業</li> </ul>

4年目（令和6年度）

取組み内容	<p><b>1 機能再編・地域活性化</b></p> <p><b>【氷供給体制、鮮度保持体制強化】</b>（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産現場における衛生管理・鮮度保持体制の強化に向け、これまでの検討結果に基づき砕氷自動製氷施設を拠点漁港に1ヶ所（伊根町予定）に整備する。</li> </ul> <p><b>【市場のIT化、高度衛生化、再編】</b>（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内市場での電子入札について、舞鶴市場での試行や他市場での電子入札の実施に向けた検討結果を踏まえて、電子入札システムの運用を開始する。</li> <li>・京都府・舞鶴市と連携し、舞鶴市場の高度衛生化の事業着手に向け、関係機関との調整等を行う。</li> <li>・府内市場の再編・集約化に向けた検討・調整を進める。</li> </ul> <p><b>【漁業生産施設の整備・統廃合】</b>（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化の進行している共同利用施設に関し、前年度策定した整備計画に基づき、船舶給油施設・船舶上架施設を順次改修・整備を行う。</li> <li>・伊根漁港の改修に伴い、漁港に設置されている漁業生産施設の整備を行う。</li> </ul> <p><b>【貝等特産化の取組】</b>（取組主体：府、漁協、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イワガキのサイズ別の選別の厳格化のために導入した自動計量機を活用し、ブランド力向上のためにPR活動を継続する。</li> </ul>
-------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イワガキの生産拡大、品質及び価格向上に向けて、種苗の安定的な確保対応と種苗に由来する育成員の品質差を解消するための対応方策について、府・試験研究機関の協力を得て検討を継続する。</li> <li>・自動計量機をイワガキ以外の貝類の選別にも活用し、サイズ別選別を強化し価格向上を図る。</li> <li>・高水温等の環境変化にも耐えるトリガイ種苗を選抜育種し、生残率、出荷率を向上させ、生産額を増大するため、養殖用種苗生産施設を整備する。あわせて、高水温対策のための海水井戸を整備する。</li> </ul> <p><b>2 中核的担い手の育成（取組主体：漁協・業種別団体、生産者）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海の民学舎生等の新規就業希望者に対して、主要漁業現場での実践的な研修の場の提供等に積極的に協力する。</li> <li>・府や市町と協力し、漁業、海業の経営について学ぶ研修を開催し、若手・中堅漁業者の経営力向上を図る。</li> <li>・府や市町と協力し、当広域委員会で認定した中核的担い手の収益向上等に必要な漁船・漁具購入や省エネ機器導入等の投資及び燃費向上のための統一的な航行規制や船底状態改善の取組みを支援し、地域に定住するように住居確保等の漁村生活支援や地域住民との交流を支援する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</li> <li>・水産業成長産業化沿岸地域創出事業</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査、クロマグロ混獲回避活動支援）</li> <li>・経営体育成総合支援事業</li> <li>・水産基盤整備事業</li> </ul>

5年目（令和7年度）

取組み内容	<p><b>1 機能再編・地域活性化</b></p> <p><b>【氷供給体制、鮮度保持体制強化】（取組主体：漁協）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産現場における衛生管理・鮮度保持体制の強化に向け、これまでの検討結果に基づき海水ろ過殺菌施設・砕氷自動製氷施設を順次整備する。</li> <li>・舞鶴漁港整備に伴い、舞鶴市場に設置されている既存施設の改修・整備を行う。</li> </ul> <p><b>【市場のIT化、高度衛生化、再編】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・舞鶴市場の高度衛生化へ向けた整備に着手する</li> <li>・府内市場の再編・集約化に向けた構想を取りまとめる。</li> </ul> <p><b>【漁業生産施設の整備・統廃合】（取組主体：漁協）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化の進行している共同利用施設に関し、前年度策定した整備計画に基づき、船舶給油施設・船舶上架施設を順次改修・整備を行う。</li> </ul>
-------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊根漁港の改修に伴い、漁港に設置されている漁業生産施設の再編計画に基づき整備する。</li> </ul> <p><b>【貝等特産化の取組】</b> （取組主体：府、漁協、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イワガキのサイズ別の選別の厳格化のために導入した自動計量機を活用し、ブランド力向上のためにPR活動を継続する。</li> <li>・イワガキの生産拡大、品質及び価格向上に向けて、種苗の安定的な確保対応と種苗に由来する育成員の品質差を解消するための対応方策について、府・試験研究機関の協力を得て取りまとめた対応策に基づいた取組みを実践する。</li> <li>・自動計量機をイワガキ以外の貝類の選別にも活用し、サイズ別選別を強化し価格向上を図る。</li> <li>・高水温等の環境変化にも耐えるトリガイ種苗を選抜育種し、生残率、出荷率を向上させ、生産額を増大するため、養殖用種苗生産施設を整備する。あわせて、高水温対策のための海水井戸を整備する。</li> </ul> <p><b>2 中核的担い手の育成</b> （取組主体：漁協、業種別団体、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海の民学舎生等の新規就業希望者に対して、主要漁業現場での実践的な研修の場の提供等に積極的に協力する。</li> <li>・府や市町と協力し、漁業、海業の経営について学ぶ研修を開催し、若手・中堅漁業者の経営力向上を図る。</li> <li>・府や市町と協力し、当広域委員会で認定した中核的担い手の収益向上等に必要な漁船・漁具購入や省エネ機器導入等の投資及び燃費向上のための統一的な航行規制や船底状態改善の取組みを支援し、地域に定住するように住居確保等の漁村生活支援や地域住民との交流を支援する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</li> <li>・水産業成長産業化沿岸地域創出事業</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査、クロマグロ混獲回避活動支援)</li> <li>・経営体育成総合支援事業</li> <li>・水産基盤整備事業</li> </ul>

(5) 関係機関との連携

<p><b>○施設の機能強化・再編</b></p> <p>整備計画は、京都府、舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町と十分協議するとともに、当広域委員会や既存の協議会、組織等を活用し、関係者との協議を幅広く行う。</p> <p><b>○中核的担い手の育成</b></p> <p>海の民学舎生を始めとする新規就業者の漁村への受入に際し、住居情報の提供や後見人的な立場で</p>
--

若い就業者を見守る人材の確保などについて、漁業団体、京都府、地元市町及び地区の漁業者が連携して、積極的に漁業後継者の育成・確保を図る。また、農業・林業大学校等の農林業人材育成機関とも連携し、異業種交流などを通じて総合的に優れた人材を育成する。

#### (6) 他産業との連携

漁獲物の価格向上を果たすためには、農商工業者との意見交換は有益である。アイデアの提供等支援を受けるため、観光業者や農商工業者と幅広く連携し、京都府や市町、漁協においては情報の収集やマッチングに協力する。

平成26年7月に京都府北部地域が「海の京都観光圏」として国の認定を受けたことにより、日本の顔となるブランド観光地域を目指し、各地域では地域主導のワークショップやモニターツアーが積極的に開催され、地域住民を巻き込んだ取組みが進められている。このような状況の中で、漁港で新鮮な魚が堪能できるモニターツアーや、「海の京都」を周遊する滞在型交流型のコンセプトツアーが旅行商品として販売されるとともに、府内水産物の豊かな食材を活用した特産品づくりといった観光資源の開発が行われている。これらの企画・取組みに対し、市町や観光団体等との連携や積極的参加により「海の京都」を盛り上げ、地域活性化に寄与していく。

### 4 成果目標

#### (1) 成果目標の考え方

##### 1 機能再編・地域活性化

これまで、水揚現場における鮮度管理については、氷供給体制の問題もあり、地域や季節によって漁獲物の取扱に差が生じることがあった。本プランにより、新たに砕氷自動製氷施設を整備する地域（伊根町及び宮津市）においては、氷の安定供給や施設の効率的利用が促進され、安定した鮮度管理が可能となる。このように、地域による差が解消され、府内全域で氷供給体制の強化が図られるようになれば、府内産地市場に安定的に高鮮度漁獲物が出荷され、市場での取扱や生産者への技術指導なども効率的に行うことができ、魚価の維持・向上が期待できる。

そこで、成果目標としては、産地市場における取扱魚価の向上を掲げることとする。魚種の選定にあたっては、漁業種類毎に「浜の活力再生プラン」において「活魚・活〆出荷」やブランド化推進などの高品質化を推進している魚種を主とし、定置網ではサワラ（特選京鱈）、底びき網ではズワイガニ（オス）、釣・延縄ではアカアマダイとする。また、採介藻・養殖では、本プランで二枚貝等特産化の取組みを進める魚種のうち、他県産との競争力強化を進める魚種としてイワガキを選定する。

##### 2 中核的担い手の育成

担い手育成に関する成果目標は、定量的且つ府全体への効果を示す指標として、京都府漁業における新規就業者数を掲げる。

(2) 成果目標

魚価向上に取り組む魚種	基準年	平成29～令和元年の平均値 サワラ（特選京鱒）：1, 131円/kg ズワイガニ（オス）：7, 577円/kg アカアマダイ : 2, 487円/kg イワガキ : 690円/kg
	目標年	令和7年度 サワラ（特選京鱒）：1, 244円/kg ズワイガニ（オス）：8, 334円/kg アカアマダイ : 2, 735円/kg イワガキ : 759円/kg
京都府漁業における新規就業者数	基準年	平成29～令和元年の平均値：48人/年
	目標年	令和7年度：50人/年

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>○魚価向上に取り組む魚種</p> <p>目標値については、サワラに関しては、平成29年より大型サワラ（特選京鱒）の魚価は、過去3ヶ年（平成29～令和元年）平均で1, 131円/kgの実績であることから、この値を基準値とした。 ズワイガニ（オス）、アカアマダイ、イワガキも、以下を基本に基準値を設定した。</p> <p>基準年：過去3ヶ年（平成29～令和元年：1～12月）の京都府全産地市場での平均取扱魚価 目標年：基準年の10%の魚価向上を目標す。</p> <p>○京都府漁業における新規就業者数</p> <p>新規就業者の目標値については、府総合計画、府農林水産ビジョンにおいて設定されている、新規就業者の目標値を採用した。</p> <p>府内の新規就業者数の実績値は、平成29年49人、平成30年52人、令和元年44人で3ヶ年の平均は48人であることから、実績値も参考に平均値を上回りかつ府計画と一貫性を持たせる目標値とした。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化緊急施設整備事業	高鮮度出荷の推進及び漁業コストの削減に向け、製氷施設の再編・整備によりプランの実効性を高め、効率的かつ安定的な氷供給体制を構築する。 地球温暖化の影響を受けて発生する高水温等の環境変化にも耐える高品質な種苗を安定的に供給する体制を構築する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	持続可能な収益性の高い操業体制の確立に向けて、省エネ機器の導入を推進し、漁業所得の向上による競争力強化に取り組む。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）	所得向上に取り組むために必要な漁船購入等の投資を支援し、中核的担い手の育成を進める。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業	資源管理並びに所得向上に取り組むために必要な漁船・漁具等の投資を支援し、漁業の成長産業化へ向けた取組みを進める。
広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）	浜の機能再編や施設の集約・再整備の推進、生産の効率化や生産体制の強化、販売力の強化等の取組みに関して、関係機関等への情報収集等を行い、効果検証を行う。
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）	漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組みを行う。
浜の活力再生・成長促進交付金	老朽化した鮮度保持施設の統合・整備することでランニングコスト、利用料を低減して漁業コストを削減する。
水産物供給基盤機能保全事業	生産基盤である根拠地並びに産地市場の所在する漁港の老朽化対策を京都府と関係市町が実施することで、漁業生産・流通の安定化と収入の向上を図る。
経営体育成総合支援事業	新規就業者に対して行われる就業準備、定着支援により、府内の担い手育成環境を整える。